

# 2018年度予算要望を提出 党市議団と河村市長が懇談（9月11日）

日本共産党名古屋市議団は9月11日、2018年度の予算編成にあたって河村たかし市長への要望を行いました。「大型事業を見直し、暮らし・福祉優先の市政へ転換を」「訪れたいくなるまちづくりもいいけれど、住みたいくなるまちづくりにこそ力を注いで」などの声にこたえて市政運営を転換させる必要があります。予算要望は、この視点から取りまとめました。

## 子育て応援など285項目を要望

田口団長があいさつで要望の趣旨を説明、山口政審委員長が要望の特徴を紹介した後、子どもの貧困対策や給食費の無償化、若宮商業高校の閉校中止、中村区役所改築などの住民説明への対応、市立図書館の再編・民営化、名古屋城全体の整備計画など、各市議が市民の切実な声を河村市長に伝えました。

河村市長は「公務員を守ることでばかりではないかね」という対応でした。

## 若宮商高の閉校は見直しを

若宮商業について、「志願者も多く、地元企業から



の信頼もあついで若宮商業の廃校計画は、関係者の合意もない。きっぱり中止する」ことを求めました。これにたいして河村市長は、「同窓会にも説明もしないで（閉校計画が）新聞に出たので、（卒業生などが）怒るぞという認識です」「当然のことながら同窓会などに説明したと思っていたので、（教育委員会から）説明を受けたときに、そのことに頭が回らなかった。アームソーリーというしかない」と答えました。

### 2018年度名古屋市予算編成にあたっての要望書

市民生活を支える日々の活動に敬意を表します。さて、来年度予算編成にあたり、市民の暮らしを守るために必要な要望を取りまとめました。真摯な検討をお願いいたします。

ヒバクシャを先頭とする市民の声が世界を大きく動かし、ついに国連で核兵器を「違法な存在」とする核兵器禁止条約が採択されました。日本政府は世界で唯一の戦争被爆国でありながらこの条約に反対し、核抑止力論に固執する態度を続けていますが、核兵器の使用も威嚇も違法とした同条約への加盟こそが北朝鮮に核開発の放棄を迫る大きな力になります。この道こそ進むべきです。

安倍政権による「森友・加計」疑惑など国政の私物化、「共謀罪」法の強行や9条改憲の提起など憲法破壊の暴走、自衛隊日報問題にみられる隠ぺい体質、異論を敵視する傲慢な姿勢に対して批判が高まり、支持率が急降下し、東京都議選でも自民党が歴史的な敗北を喫しました。アベノミクスの4年間で、大企業の内部留保は史上初めて四百兆円を超える一方で、労働者の賃金は物価上昇に追いつかず実質賃金の減少が続いています。政治への不信や不満にとどまらず、暮らしと平和を守るために政治を変えよう、との声広がっています。

そのなかで日本共産党名古屋市議団が昨年秋に行った市政アンケートには、前回の3倍を超える約1万7千通もの返信がありました。市政への要望のトップは「無駄な公共事業の削減」です。以下、「介護保険料・利用料の軽減」「敬老パスの維持・拡大」など福祉・暮らしに関する要望が続きます。

ところがいま名古屋市政では、天守閣木造復元やリニアを起爆

剤にした名古屋駅周辺開発など、国内外から人を呼びこむための大型事業が進められる一方で、少子化も口実にした保育や教育に対する公的責任の後退が続き、国民健康保険料や医療・介護などの市民負担が重くなっています。

「大型事業を見直し、暮らし・福祉優先の市政へ転換を！」「訪れたいくなるまちづくりもいいけれど、住みたいくなるまちづくりにこそ力を注いで！」この声に応じて市政運営の基本を大きく転換させる必要があります。

この視点から、以下に285項目の要望をとりまとめました。しっかり検討していただき、来年度の予算編成に反映されるよう強く要望します。

1. 安倍政権の暴走から市民を守るために国へ強く働きかける
2. 「福祉日本一の名古屋」を取り戻す
3. 子育て応援 子どもたちが輝く名古屋に
4. 雇用拡大と中小企業の活性化で内需拡大に貢献する「働きやすきナンバーワン都市」をめざす
5. 脱原発宣言を行い、防災・環境重視の安全な都市をつくる
6. 公共交通の充実、にぎわいとおいしいのある暮らしやすいまちづくりをすすめる
7. 市政運営の基本を大型開発と大企業優先から「市民が主人公」に転換する

（詳細な予算要望書はホームページをご覧ください。）

<http://www.n-jcp.jp/budget>